

トレードオフの問題における主張の適切性評価

— 主張の立場と価値観の表明が及ぼす影響 —

○西田伍希¹・平川真²

(¹広島大学大学院先進理工系科学研究科・²広島大学大学院人間社会科学研究科)

目的

絶対的な解決策が存在せずメリットとデメリットがトレードオフになっている問題を Stanovich (2021) は価値観の違いによる問題であると指摘し、問題はエビデンスによってもたらされる事実が何であるかによって合理的に解決されるものではなく、自分がどの価値観に重きを置くかの対立によるもの、さらにいうとどちらかの価値観を重視すれば、もう一方の価値観をないがしろにしてしまう「トレードオフ」の関係によるものであると論じている。

戸田山 (2002) は、お互いの価値の共有ができていない状態で議論することに意味はなく、価値の共有ができ、目的が明確になった状態で議論することで初めて問題を解決するために有意義な議論ができると述べている。トレードオフの問題において主張が行われる際には、お互いの価値観を共有できるような「価値観の表明」を含んだ主張が妥当な主張であると考えられる。

そこで、本研究ではトレードオフの問題における主張の「立場」と「価値観の表明の有無」が主張の評価に及ぼす影響を検討する。

方法

実験計画 主張の立場 (賛成/反対) × 価値観の表明 (有/無) の 2 要因実験参加者間計画。

分析対象者 実験参加者 242 名のうち、反対立場の参加者を除いた 211 名 (平均年齢 43.3 歳)。

手続き まず、トレードオフの問題を提示した。「CO₂の排出量を減少させる政策を施行すべきか」という問題を参加者全員に提示し、その問題に対する参加者の立場を尋ねた。次に、その問題に対する立場 (賛成/反対) と価値観の表明 (有/無) が異なる 4 つの主張のうち 1 つをランダムに提示した。続いて、提示された主張に対する適切性評価を尋ねた。その後、結論を基準にした主張の評価と主張の整合性評価も同様に尋ねた。最後に提示された主張を行った人物の評価として批判的思考態度と意見交換の意欲を測定した。

倫理的配慮 著者の所属機関が設置する倫理審査委員会の承認 (HR-PSY-002602) を受けた。

結果と考察

主張の「立場」と「価値観の表明」が主張の評価に及ぼす影響 主張の適切性評価を従属変数とする 2×2 の 2 要因分散分析を行った。その結果、主張の立場の主効果は有意であり ($F(1,210) = 35.770, p = <.001$)、主張の立場が参加者の立場と一致している場合 (i.e., 賛成) に主張の適切性評価が高かった (賛成: $M = 3.49, SD = 0.95$, 反対: $M = 2.64, SD = 1.09$)。一方で、価値観の表明の有無の主効果は有意でなかった ($F(1, 210) = 0.510, p = .476$)。また、2 要因の交互作用効果は有意でなかった ($F(1, 210) = 0.586, p = .476$)。さらに、結論を基準にした主張の評価、主張の整合性評価を従属変数とする分散分析の結果、同様に主張の立場の主効果のみが有意であった。

このことから、基本的な主張の適切性判断には、自身もつ価値観に合致しているかどうかの影響を与え、主張の整合性を判断することを明示した場合においても、価値観の表明の有無が影響を及ぼすとは言えないことが明らかとなった。

追加実験 先の実験の結果を踏まえ、価値観の表明の有無に基づいて主張の適切性評価が行われる条件を検討する目的で、主張を 1 つだけ提示する先の実験とは異なり、価値観の表明の有無が異なる複数の主張を同時に提示する状況で検討した。実験 2A では、立場を固定し価値観の表明の有無が異なる 2 つの主張を、実験 2B では、立場と価値観の表明の有無が異なる 4 つの主張を同時に提示し、各主張に対して、先の実験と同様に評価を求めた。その結果、どちらの実験においても全ての主張の評価項目で価値観の表明の有無の主効果が認められた。このことから、複数の主張が提示される状況では、価値観の表明の有無に基づいて主張の評価を行うことが示された。

今後の課題は、主張が 1 つだけ提示される状況でも、価値観の表明の有無に基づいて適切性が評価されるような条件を検討していくことである。

引用文献

Stanovich, K. E. (2021). *The bias that divides us: the science and politics of myside thinking*. MIT Press.
戸田山 和久 (2002). 知識の哲学 産業図書